

◎特集1  
地域力連携拠点・事業承継支援

# 地域力を結集して、企業支援

不況に負けない体力を!  
商工会議所が地域連携で  
あなたの企業を応援します!

商工会議所では、5月30日から新たな枠組みによる中小企業支援のための事業を立ち上げました。中小企業が直面するさまざまな課題に対応し、ワンストップで細かな支援を行う「地域力連携拠点・事業承継支援センター」についてご紹介します。

この事業は、大きく「経営力の向上支援」「創業・再チャレンジ支援」「事業承継支援」の3つから成っており、それらをできるだけ分かりやすく紹介します。

## 1 経営力の向上支援事業

アメリカのサブプライム問題や原油価格などの高騰は、日本経済にも暗い影を落としつつあります。さまざまな経済見通しを見ても明るいものは少なく、中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

そこで商工会議所では、5月30日から新たな枠組みによる中小企業支援のための事業「地域力連携拠点・事業承継支援センター」を立ち上げました。地域力連携拠点とは、経済産業省が全国の316機関を指定し、課題が見えない、新事業の展開をしたい、事業継続に不安があるなどの悩める中小企業に対し、経営支援のプロである応援コーディネーターが相談を受けるとともに、各課題に対応した専門家の派遣や各種支援施

か、他地域との連携の可能性などを検討するためのニーズ調査の実施などを予定しています。「農商工等連携」は、農林漁業者と商工業者との連携をめざします。これも「地域資源活用」同様、新商品開発や販路拡大、ブランド力構築などをめざす企業への支援を行なうものです。(宇都宮・日光・真岡商工会議所が連携して行なっています)

造力、人脈といった有形無形の資産は、文書にすることで自らも再確認でき、金融機関や取引先との関係強化にも役立つ

そうです。そのため「見えない資産の把握・活用」は、中小企業にとって苦手分野の一つ。そこで本事業では、それらに対する取り組みを支援します。

今年度は、会計ソフトを活用して記帳・決算などが電子化できるよう、実践的な取り組みを支援します。

②新事業展開 「経営革新」「地域資源活用」「農商工等連携」の3つの柱で、中小企業の新事業展開を支援します。

新事業に取り組む意欲のある企業を支援するのが「経営革新」。具体的には

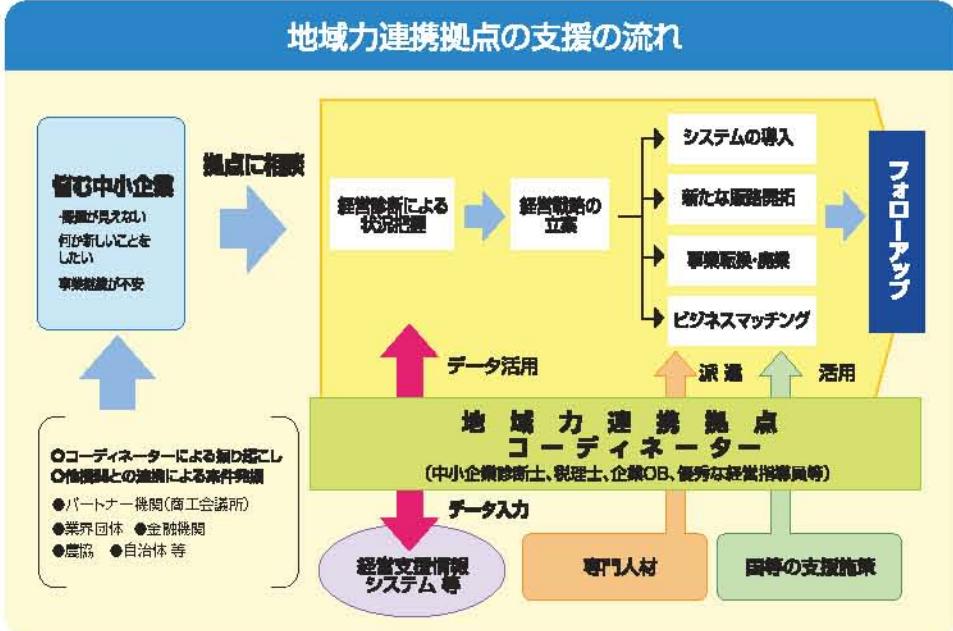
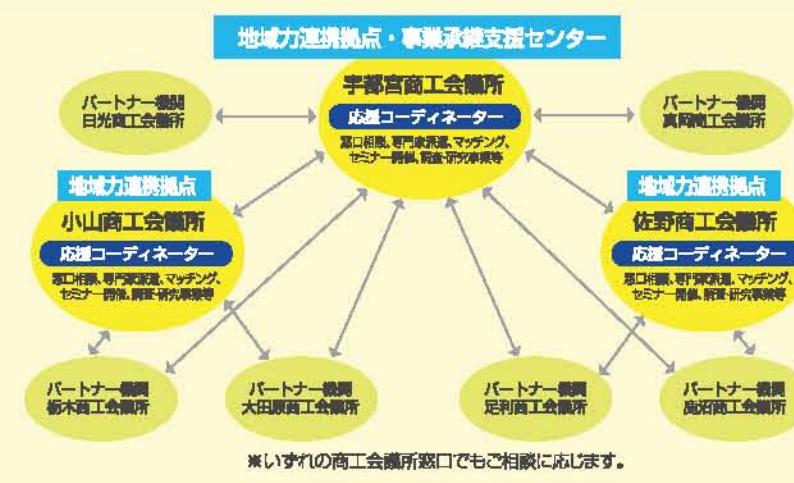
経営革新計画の策定や承認、計画実現体制作りなどを支援します。今年度は特別相談窓口の開設(2回)や情報提供のためのセミナー開催(2回)などを行なっています。

また、宇都宮・日光・真岡の3商工会議所がパートナーとなって地域の資源を掘り起こし、新たなビジネスへつなげる「地域資源活用」は、今回新たにスタートした事業であり、今後の展開が期待されています。日光の水や真岡の木綿、宇都宮のジャズや官染めなど、それぞれの商工会議所が地場の特産品・工芸品等地域資源を活用して、新商品の開発や販路開拓、ブランド力構築などをめざす企業を支援します。

初年度の今年は地域ブランドの可能性を検討する委員会を立ち上げるほか、

## 2 創業・再チャレンジ支援事業

### 平成20年度栃木県商工会議所地区 地域力連携拠点・事業承継支援センター連携図



セミナーの開催を予定しています。

「経営革新」「地域資源活用」「農商工等連携」の3つの柱で、中小企業の新事業展開を支援します。

新事業に取り組む意欲のある企業を支援するのが「経営革新」。具体的には経営革新計画の策定や承認、計画実現体制作りなどを支援します。今年度は特別相談窓口の開設(2回)や情報提供のためのセミナー開催(2回)などを行なっています。

また、宇都宮・日光・真岡の3商工会議所がパートナーとなって地域の資源を掘り起こし、新たなビジネスへつなげる「地域資源活用」は、今回新たにスタートした事業であり、今後の展開が期待されています。日光の水や真岡の木綿、宇都宮のジャズや官染めなど、それぞれの商工会議所が地場の特産品・工芸品等地域資源を活用して、新商品の開発や販路開拓、ブランド力構築などをめざす企業を支援します。

初年度の今年は地域ブランドの可能性を検討する委員会を立ち上げるほか、

今年度は特別相談窓口の開設(2回)やセミナー開催(2回)などを予定しています。

一方で、廃業経験者の再チャレンジ支援事業を紹介します。今年度は特別相

談窓口開設(2回)などを予定しています。

創業や、再度の起業をめざす人への支援にも、これまで以上に力を注いでいます。

創業者には、応援コーディネーター(後述)等が必要な知識やノウハウなどを付与し、またビジネスプラン作成を支援します。必要に応じて、専門家を紹介したり、さまざまな支援制度を紹介するなど、質の高い支援を行なっています。

創業を目指す人は、意欲は高い反面、知識や経験は不足しがちです。その不足部分を助け、できるだけスムーズな創業と事業運営を助けるのが「創業支援」の事業目的です。

今年度は特別相談窓口の開設(2回)やセミナー開催(2回)などを予定しています。

一方で、廃業経験者の再チャレンジ支援事業を紹介します。今年度は特別相

談窓口開設(2回)などを予定しています。

や、事業承継の見通しがつかない企業経営者の事業転換などを支援するのが「再チャレンジ支援」です。こちらも経験豊富な応援コーディネーターを中心に行なっています。特に事業転換については、現在の事業の財務諸表等に基づく経営診断を実施したり、弁護士等専門家を派遣するなどの支援を行なっています。今年度は特別相

談窓口開設(2回)などを予定しています。

や、事業承継の見通しがつかない企業経営者の事業転換などを支援するのが「再チャレンジ支援」です。こちらも経験豊富な応援コーディネーターを中心に行なっています。特に事業転換については、現在の事業の財務諸表等に基づく経営診断を実施したり、弁護士等専門家を派遣するなどの支援を行なっています。今年度は特別相

談窓口開設(2回)などを予定しています。

や、事業承継の見通しがつかない企業経営者の事業転換などを支援するのが「再チャレンジ支援」です。こちらも経験豊富な応援コーディネーターを中心に行なっています。特に事業転換については、現在の事業の財務諸表等に基づく経営診断を実施したり、弁護士等専門家を派遣するなどの支援を行なっています。今年度は特別相

談窓口開設(2回)などを予定しています。

や、事業承継の見通しがつかない企業経営者の事業転換などを支援のが「再チャレンジ支援」です。こちらも経験豊富な応援コーディネーターを中心に行なっています。特に事業転換については、現在の事業の財務諸表等に基づく経営診断を実施したり、弁護士等専門家を派遣するなどの支援を行なっています。今年度は特別相

談窓口開設(2回)などを予定しています。

や、事業承継の見通しがつかない企業経営者の事業転換などを支援のが「再チャレンジ支援」です。こちらも経験豊富な応援コーディネーターを中心に行なっています。特に事業転換については、現在の事業の財務諸表等に基づく経営診断を実施したり、弁護士等専門家を派遣するなどの支援を行なっています。今年度は特別相